

平成26年度

施策評価マネジメントシート(平成25年度の実績評価)

記入年月日

平成 26 年 6 月 18 日

施策No.	政策名	魅力と活力のある産業社会づくり	主管課	農林課	主管課長名	斎藤 守
501	施策名	農業の振興	関係課	農業委員会事務局、学校教育課、給食センター、商工観光課、健康推進課		

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	的	農業者、消費者	①販売農家就業者数	人	見込値			3,386	3,368	3,350	3,332	3,314	3,296
実績値					6,840	5,606	5,606	5,606	5,606				
②販売農家戸数			世帯	見込値			2,040	2,028	2,016	2,004	1,992	1,980	
				実績値	2,499	2,052	2,052	2,052					
見込値													
		実績値											
施策の意図		成果指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
					21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
的		農家所得を向上し、農業を継続できる。	①市内の農業所得総額	千円	目標値		455,000	450,000	445,000	440,000	435,000	430,000	
					実績値	483,862	460,556	645,005	620,642	555,242			
	②認定農業者数		人	目標値			250	250	250	250	250	250	
				実績値	263	251	235	235	232				
	③耕作放棄地面積		アール	目標値			5,300	5,250	5,200	5,150	5,100	5,050	
				実績値	7,242	5,291	4,326	3,496	3,688				
目標値													
実績値													
成果指標設定の考え方	○農家所得の向上における指標は、①市内の農業所得総額の増減で見ると、②認定農業者数の増減にも関係があるとみている。												
成果指標の把握方法と算定式等	○販売農家戸数は、農林業センサス(5年毎)より。(年齢別の農業従事者数、農産物販売金額規模別農家数) ○市内の農業所得総額は「税務課の課税状況調査」から。 ○認定農業者数は、農林課所管データより。												

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	1)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民や地域、行政と協働でやるべきこと)	2)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	○生産者は、消費者ニーズに対応した安心・安全な農産物の提供に努める。 ○消費者は、地元の農産物を買いたい求め、地産地消を積極的に実践するよう努める。 ○地域住民は、農業生産基盤の保全に協力する。	○農業振興施策検討のための中心的役割を担う組織を農協と連携して立ち上げる。 ○地元農産物の販路拡大のため、学校や関係機関との連携を強化する。 ○安全安心な桜川市の農産物にかかる効果的なPRを検討し推進する。 ○市民と協力し農地保全に努める。
状況変化	3)施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	4)この施策に対して住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	○農業従事者の高齢化が一層進む。全国的には農業機械の大型化も関係して耕作放棄地が増加する。 ○TPPによる影響で、競争力が低い農家(小規模農家)が減少する。米農家についてもかなりの影響を受ける。 ○震災(原発事故)の風評被害が続いている。 ○農業への企業(異業種)参入が可能である。H22JA北つくばでも参入した。H22に農協、ハウス栽培をする企業2社が認定農業者になった。 ○健康志向(禁煙)の影響により、大規模に耕作しているタバコ農家の経営が困難になると考えられる。遊休農地が増加する懸念がある。	○市民アンケートの地元農産物を購入する割合が25年度で56.5%となっており、関心は高い方であり、今後8箇所ある農産物直売所の充実を図ることにより、更に期待が持てる。 ○H22年度のアンケート調査結果から、優先度は中位に位置しているが、満足度が低い位置にある。 ○風評被害(原発事故)についての心配の問い合わせがある。 ○議会から農業後継者の育成、耕作放棄地対策、イノシシの農作物被害対策について要望がある。

3. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 農業生産物の高付加価値化	販売農家	消費者が求める作物を作る	農業所得額	実績値 千円	460,556	645,005	620,642	555,242			
② 担い手の育成・支援	販売農家	担い手を確保する	①認定農業者数 ②新規就農者数	実績値 人	① 251 ② 2	235 2	235 3	232 3			
③ 農業の効率化推進	農業者	農業生産性を維持向上させる	担い手の集積化率	実績値 %	—	31.7	31.5	39.7			
④ 農業の魅力発信	消費者	農業の大切さを知ってもらう	市内で生産された農産物を購入している市民の割合	実績値 %	56.5	57.8	55.7	56.5			
⑤ 農村環境の保全	農地	耕作放棄地としない	耕作放棄地面積	実績値 アール	5,291	4,326	3,496	3,688			

4. 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業シートより積算)

項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算
①本施策を構成する事務事業の数	件	73	73	72
②施策事業費(一般財源以外)	千円	60,188	77,355	201,742
③施策事業費(一般財源)	千円	465,316	348,909	354,827
④施策事業費の計(②+③)	千円	525,504	426,264	556,569
⑤施策人件費(事務事業の人件費合計)	千円	58,961	54,812	59,365
⑥計(④+⑤)	千円	584,465	481,076	615,934

5. 施策に関連する主要事業等

区分	事務事業名	摘要
主要事業	農地集積化推進事業	後期基本計画主要事業
主要事業	耕作放棄地の解消と防止事業	後期基本計画主要事業
事務事業	地産地消推進事業	H25貢献度上位
事務事業	人・農地プラン事業	H25貢献度上位、H26優先度上位
事務事業	市認定農業者育成事業	H25貢献度上位、H26優先度上位
事務事業	中山間地域等直接支払事業	H25貢献度上位
事務事業	農地・水・環境保全向上対策事業	H25貢献度上位
事務事業	有害鳥獣捕獲事業	H25貢献度上位

施策番号	501	施策名	農業の振興	主管課	農林課
------	-----	-----	-------	-----	-----

6. 施策の成果水準とその背景・要因

1)①現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)					
実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)		
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した			
背景・要因	<ul style="list-style-type: none"> 販売農家数及び就業者数は、高齢化等により減少の一途をたどっている。しかし認定農業者数は更新しない人と新規加入者数が均衡しており前年に比べ横ばいである。 農業所得については22年度に米価が下落しその補てん金が平成23年度に支払われたため増加し、23年度645,005千円と標準に推移、24年度620,642千円、平成25年度555,242千円である。 認定農業者数は、22年度251人、23年度235人、24年度235人、25年度232人であり、減少傾向にある。 耕作放棄地については、23年度4,326アール、24年度3,496アール、25年度3,688アールで前年から192アール増加している。 ブランド化された作物は、こごまスイカ、夏秋トマト、小菊の3件である。スイカとトマトは増加傾向あり、桜川市を含め、JA北つくば管内のこごまスイカは生産日本一である。 地産地消については、顔が見える安心な食材を求めているためか、市内の農産物を購入している市民の割合が56.5%で、前年より0.8ポイント増加しており、若干高くなっているが、今後も8箇所ある農産物直売所の充実を図ることにより、向上を期待したい。 				
1)②成果目標の達成状況					
実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った		
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った		
背景・要因	<ul style="list-style-type: none"> ①市内の農業所得総額は、25年度目標値450,000千円に対し555,242千円と105,242千円目標値を上回った。 ②認定農業者数は、25年度目標値250人に対し232人と18人下回った。 ③耕作放棄地面積は、25年度目標値5,200アールに対し3,688アールと1,512アール減少し、目標値を上回った。 認定農業者数は、高齢化等により継続申請を断念するなど減少傾向である一方、新規の申請も同様に増加した。 耕作放棄地については、農業委員及び事務局による現地確認を行い、戸別訪問を今後行っていく予定である。 				
2)他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は?)					
実績比較	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である		
	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である			
背景・要因	<ul style="list-style-type: none"> 農業産出額は、市町村別は公表していない。しかし茨城県は、全国第2位の産出額となっている。 桜川市を含め、JA北つくば管内のこごまスイカは生産日本一である。 ブランド化された作物は、こごまスイカ、夏秋トマトであり、小菊については平成20年度が88ヘクタール、21年度から23年度までは100ヘクタールと横ばいもしくはやや増加傾向にある。 JAのこごま西瓜部会員数も平成20年度から200名前後で推移しており、農業者が減少している中、横ばいということで生産性は維持していることが伺える。 				
3)住民の期待水準との比較(住民の期待よりも高い水準なのか、同程度なのか、低いのか)、その他の特徴は?					
実績比較	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待とほぼ同水準である		
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり低い水準である			
背景・特徴	<ul style="list-style-type: none"> 市民アンケートの地元農産物を購入する割合が56.5%となっており、関心は前年より若干高くなっている。今後も8箇所ある農産物直売所の充実を図ることにより向上を期待したい。 農家戸数世帯は22年度で全世帯の22.6%が農業を行っており、農家戸数に占める販売農家戸数の割合は約60%である。農産物直売所は8箇所あり、新鮮な地元産の農産物供給への期待がある。 H22年度のアンケート調査結果から、優先度はほぼ平均値に位置しているが、満足度は低く、最優先課題項目となっている。 				

7. 施策の成果実績に對しての、これまでの主な取り組み(事務事業)の総括

前年度の取組状況と課題	<ul style="list-style-type: none"> 25年度においては、「販売農家の認定農業者・生産組織」と「消費者」を重点対象者に、「消費者が求める作物を作る」「農作業の効率化を図る」「食べ物の大切さを知ってもらう」「農地を守る」を重点的に取り組んだ。 事務事業貢献度評価結果から、「地産地消推進事業」「大豆・麦等生産体制緊急整備事業」「農業振興条件整備支援事業」「中山間地域等直接支払事業」「農地・水・環境保全向上対策事業」「有害鳥獣捕獲事業」「イノシシ被害防止対策補助金」「人・農地プラン事業」「市認定農業者育成事業」が施策成果に貢献した事業である。 「地産地消推進事業」は、メニューを活用した加工品を中心とした農作物のPR販促活動を行い、ロールケーキ・スコーン及び醬油が商品化された。徐々にではあるが住民の認知度が上がってきている。また、「黒こごまスイカ」の知事表敬訪問を行い、ブランド化に向けたPR活動を実施し認知度アップ、貢献した。 「大豆・麦等生産体制緊急整備事業」は、大豆・麦等の生産拡大を図るため、農業機械のリース導入、新品種への転換、ほ場条件の改善など、大豆・麦の生産拡大のための取組を総合的に支援する事業です。25年度は116名が承認を受けて事業に取り組みました。補助率は1/2以内と定められている。 「農業振興条件整備支援事業」は、市内における地域農業の特性を生かしながら、農業経営基盤の保全を目指す水田の利活用を推進していくため、支援策の一つとして営農用機械等の導入の補助を行う事業。対象事業には、消費者・実需者のニーズに対応した高位均質米や、環境に配慮した米づくりなどに必要な営農用機械設備等に対して助成する「買ってもらえる米づくり条件整備型」と、米粉用米・飼料用米・WCS(ホールクロップサイレーン)を含めた新規需要米の作付拡大に必要な施設の改修や機械設備等に対して助成する「新規需要米普及拡大条件整備型」の2種類がある。25年度は4宮農機団に対して、2,403千円の実績があった。当事業は県からの補助金で賄われ、補助率は事業費の1/3以内と定められている。 「中山間地域等直接支払事業」は、中山間地域等の条件不利地域(傾斜地等)と平地とのコスト差(生産費)を支援する事業です。5年事業で現在は、5地区が協定を締結し事業に取り組んでいます。補助率は、国1/3以内、県1/3以内、市1/3以上と定められている。 「農地・水・環境保全向上対策事業」は、農村地域の農地水環境を保全するために組織された活動組織を支援する事業です。共同で行う活動は水路や農道の草刈り・土砂払い、水利施設の補修、水路とため池の生態系保全や農村景観の保全です。事業期間は、平成24年度～28年度までの5年間ですが、平成26年度からは多面的機能支払交付金に移行され、農地維持負担、多面的機能支払交付金共同活動・長寿命化、水田(10a当たり)年間9,200円(国:50%・県:25%・桜川市25%の負担)が活動組織に交付されます。水田1,317.7haの47活動組織に支援しています。 「有害鳥獣捕獲事業」は、猟友会の協力を得て桜川市有害鳥獣捕獲隊を結成し、銃器とわなによるイノシシ捕獲を実施することにより、農作物への被害防止および被害の軽減を図ることが目的である。25年度の実績は、2回・60日間にわたり実施し、96頭を捕獲した。 「人・農地プラン事業」は、人・農地の問題を解決するための地域の将来に向けたプランです。集落・地域における話し合いによって、今後の中心となる経営体(個人、法人、集落営農)はどこか・中心となる経営体へどうやって農地を集めるか・中心となる経営体とそれ以外の農業者(兼業農家、自給的農家)を含めた地域農業のあり方(生産品目、経営の複合化、6次産業化)などをプランとして策定する事業です。桜川市では、平成24年度に9地区を策定し、25年度には、5地区において見直しを行った。 「市認定農業者育成事業」は、「認定農業者連絡協議会」と経営改善推進委員会との合同視察研修などにより、情報の提供を実施し、効率的・安定的な農業経営を確立するために寄与している。 その他の事務事業では、 <ul style="list-style-type: none"> 「農地利用集積円滑化事業」は、農業再生協議会において、JA広報誌「すてっぷ」にチラシを折り込み、制度の紹介を行った。その結果、26名の方から73筆・13.4ヘクタールの申込みを受け、25名の方の耕作者を適定し利用権の設定を行った。 「経営所得安定対策直接支払推進事業」は、販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象として、その差額を交付することにより、経営の安定と国内生産力の確保を図ることを目的としている。内容としては、米の補償交付金+246,427,500円、畑作物補償交付金+571,410,180円、その他交付金+319,377,050円を国から直接支払いが受けられるよう支援した。 					
	今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 農地の集積による高効率化や担い手の確保を進め、耕作放棄地の解消を図る必要がある。 農作物の輸出が盛んな諸外国や、TPPへの対策として、農業の大規模化・効率化を進める必要がある反面、小規模農家の保護という課題もある。 学校給食での地元産野菜の導入率が低い等、食育や地産地消をさらに進める余地はあるが、安定供給と経費の面で課題が残る。 東日本大震災による原発事故の風評被害対策を検討する必要がある。 				今後の方針

8. 今後の課題と方針

区分	今後の課題	今後の方針
施策全体	<ul style="list-style-type: none"> 農地の集積による高効率化や担い手の確保を進め、耕作放棄地の解消を図る必要がある。 農作物の輸出が盛んな諸外国や、TPPへの対策として、農業の大規模化・効率化を進める必要がある反面、小規模農家の保護という課題もある。 学校給食での地元産野菜の導入率が低い等、食育や地産地消をさらに進める余地はあるが、安定供給と経費の面で課題が残る。 東日本大震災による原発事故の風評被害対策を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 本市の恵まれた自然や大消費地に近接する立地条件を活かし、安全・安心で良質な農作物の安定供給を図ると、優良農地の確保、農業生産基盤の整備、経営感覚に優れた農業者の育成を推進します。 地産地消の拡大に努めるとともに、特色ある農産物のブランド化を進め、観光産業と連動した農業、新技術と連携した農業等、新しい魅力ある農業の育成を図ります。 放射線物質による風評被害が懸念されるため、正確な情報発信と適切な対応に努めます。 生産者団体等と連携し、黒こごまスイカ、夏秋トマト、エモンホウ(バン用小麦)など優良な農作物のPRに努め、ブランド化を推進します。 また、安全安心な農作物を提供するため、生産者団体や関係機関と連携し、トレーサビリティ制度の導入や無農薬、減化学肥料栽培などを促進します。
基本事業	①農業生産物の高付加価値化	<ul style="list-style-type: none"> 黒こごまスイカは日本の生産であるが、今後農業者の高齢化が進んでいく中、現状をどう維持していくかが問題となっている。 黒こごまスイカ、夏秋トマトについては、ある程度の生産量と付加価値がついてきている。そこで黒こごまスイカについては希少ということから地元で手に入れることが難しく、地産地消としての問題が残る。 エモンホウ(バン用小麦)については、生産者が少なく高額であることから販路を見出すのが困難な状況である。
	②担い手の育成・支援	<ul style="list-style-type: none"> 認定農業者は高齢化等の理由により年々減少傾向にあるため、集積を高めることがより重要である。しかし、農家をやる人の農地が担い手に集中し、農業者がいつかなくなる担い手も出てきている。
	③農業の効率化推進	<ul style="list-style-type: none"> 農業基盤改修助成事業については、用排水路や機溝・パイプライン等の農業用施設が設置からかなり年数がたっており修理箇所及びその費用が年々増加傾向にある。予算には限りがあるので対応が困難になることが予想される。
	④農業の魅力発信	<ul style="list-style-type: none"> 収穫祭等の農業体験を実施しているが、参加人員が少ない。もっと、人員を確保できるように魅力ある楽しい企画が望まれる。
	⑤農村環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> 耕作放棄地は、今後増加する恐れもあることから、早急に解消していくことが重要である。 耕作放棄地対策事業(国助成事業)については、基本が5年以上の利用権を締結した耕作者が、再生作業に着手する必要があるため、いかに耕作者を見つめるかが課題である。